

JA全農 令和6年度事業計画のあらまし



基本的な考え方

今次中期（令和4～6年度）事業計画の仕上げの年である「令和6年度事業計画」においては、自己改革やこれまでの取り組みを振り返り、全体戦略の達成に向けた具体策に取り組みます。また、直近の事業環境の変化をふまえた具体策を実践するとともに、今後想定される経営リスクに対応した事業運営をおこないます。

2030年の全農グループのめざす姿

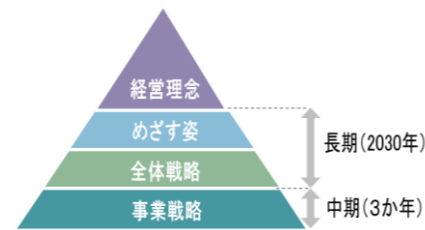
持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける

- ① J Aと本会が情報を共有し、一体となって生産者にベストな支援をおこなう
- ② マーケットインを起点に、J Aグループとしての食農バリューチェーンを構築する
- ③ 地域のくらしと食に貢献するとともに、環境に配慮した事業をおこなう

全体戦略

- ① 生産振興
- ② 食農バリューチェーンの構築
- ③ 海外事業展開
- ④ 地域共生・地域活性化
- ⑤ 環境問題など社会的課題への対応
- ⑥ J Aグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

< 中長期の事業計画の体系図 >



情勢認識

1. 「食料・農業・農村基本法」の見直し
激しさを増す原料・食料の調達競争、頻繁に発生する異常気象による農畜産物生産などへの影響に対応するため、国は「食料・農業・農村基本法」の見直しをすすめています。
2. 依然として不安定な農業生産
慢性的な労働力不足、依然として高水準の生産コストによる農家経営の圧迫が懸念されているため、労働力支援や生産コスト低減に向けた取り組みがより一層求められています。
3. 農畜産物における物流問題
2024年4月の改正労働基準法の適用により、農畜産物の運べないリスクや配送コストの上昇が懸念されているため、物流の適正化・効率化に向けた取り組みを迅速にすすめる必要があります。
4. 生産コストを考慮した価格形成
国産農畜産物の生産コストを十分考慮した価格形成ができていないため、農畜産物の価値向上や販路拡大に向けた取り組みが強く求められています。
5. J Aを取り巻く環境
営農・経済事業を担う J A職員の減少により、担い手への支援機能が低下する恐れがあるため、J A事業の効率化や、J A・本会との最適な事業体制の構築に向けた取り組みをすすめる必要があります。
6. E S G経営に対する社会的要請
上場企業は、国によるサステナビリティ情報開示の義務化を受け、環境問題や人権を考慮した経営に取り組む必要があり、本会を含めた取引先にも E S G対応を求めています。

< 事業戦略 > 事業環境に対応した具体策

① 生産振興

1. 生産コスト低減に資する肥料の取り扱い拡大、生産性向上に資するデジタル技術の普及、輸入依存度の高い穀物の生産支援などをすすめます。
2. 本会実証農場のノウハウ等を活かした農畜産物の生産支援、農業経営の安定化に資する畜舎賃貸事業の拡大、多収品種などの種子確保をはかります。
3. 農畜産物の生産性・品質向上に資する技術・品種の実証・普及などにより、持続的に農家経営ができる環境を整えるとともに、国産農産物取扱量の維持・拡大に向けた広域集出荷施設の整備と効率的な配送体制の構築に取り組みます。

② 食農バリューチェーンの構築

1. 鉄道・船舶の活用や中継物流によるドライバーの輸送時間短縮、消費地物流拠点の設置による供給体制強化、パレチゼーションの普及など、消費地への物流体制・インフラを整備します。
2. 本会通販サイトを活用し国産農畜産物の消費拡大をさらにすすめるとともに、新設したパックごはん製造施設の本格稼働など、消費者ニーズに合致した商品を開発し、販売拡大をすすめます。
3. グループ会社等と連携した総合営業体制をさらに強化し、国産農畜産物の価値を訴求した商品の販売を拡大するとともに、生乳等における需給調整機能の発揮により、生産者所得の安定・向上をめざします。

③ 海外事業展開

1. 国際情勢の変化に対応した海外原料サプライチェーン強化、中長期の視点に立った最適な海外事業体制の構築、肥料原料の備蓄体制の確立により、必要な資材原料を安定的に調達します。
2. 海外実需者ニーズや輸入国の規制などに対応した輸出産地づくりを支援し、海外市場も視野に入れた日本産農畜産物の販売拡大をはかります。
3. 輸出拡大に資する国内の集出荷・加工施設の整備に加え、国が主導する国内育成者権の保護・活用に向けた協議会と連携したビジネスの検討など新たな事業機会創出に挑戦します。

④ 地域共生・地域活性化

1. 農畜産物直売所を併設した店舗を通じた地産地消の推進、地域生産振興に繋がるエコーマーク品等の商品開発、IT技術を活用した地域ネットワークづくりにより、地域活性化の基盤を整備します。
2. 自家消費型太陽光発電（P P A）等による再生可能エネルギーの普及・拡大、J A生活店舗の業態転換の支援強化により、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みをすすめます。
3. 「J Aでんき」の取り扱い拡大や蓄電池を活用した余剰電力を組合員間で相互融通する仕組みの導入などを通じて、組合員サービスを充実します。

⑤ 環境問題など社会的課題への対応

1. 生産現場の実態にもとづいた“グリーンメニュー”の実践、国内未利用資源からの回収りん等の活用、地域循環型農業に向けた取り組み強化により、環境にやさしい農業の実現をめざします。
2. 環境に配慮した農畜産物生産技術の開発・普及、全農グループ全体の温室効果ガス排出量の計測などにより、脱炭素化に向けた取り組みをすすめます。
3. A コープ店舗等におけるフードロス削減、農業・食・環境への消費者の理解向上につながる取り組みの実践により、環境に配慮した持続可能な社会に貢献します。

⑥ J Aグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

1. J Aと連携した集荷・販売の取り組み強化、広域拠点整備などの共同事業の拡大、D X戦略の実践を通じた事業効率化などにより、J Aへの支援強化をはかります。
2. グループ会社の再編整備や資金調達コスト低減、情報共有・活用の強化、次期中期計画に向けた財務指標の検討などにより、全農グループ経営を充実させます。
3. 多様な働き方に対応した人事戦略の策定・実践、グループ会社等との人事交流を通じた人材育成により、必要な人材を確保します。人権方針の策定による多様性の尊重と受容をはかり、内部統制や自主点検の見直しによるコンプライアンス態勢の強化によりガバナンスを強化します。

災害などの危機管理への対応

1. 激甚化する自然災害からの復旧支援と災害への準備・対応

2. 重要家畜疾病対策の強化

6年度経営計画

1. 取扱計画

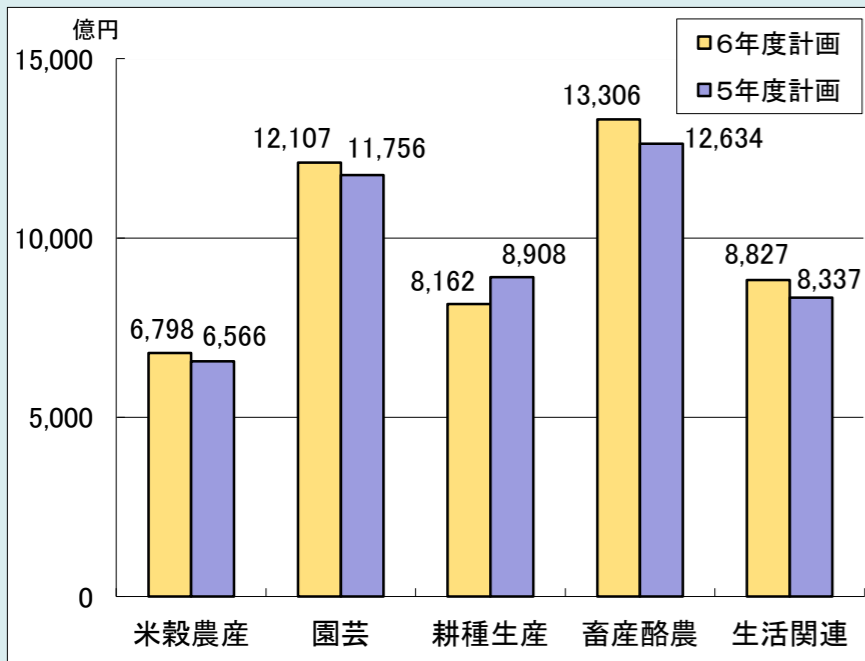
2030年のめざす姿の実現に向けて、スケールメリットの発揮や実需者ニーズに対応した商品提案、グループ会社と連携した総合営業の強化などにより、取扱高は4兆9,200億円を計画します。

(単位：億円、%)

事業	6年度計画	5年度計画	計画比
米穀農産事業	6,798	6,566	104
園芸事業	12,107	11,756	103
耕種生産事業	8,162	8,908	92
畜産酪農事業	13,306	12,634	105
生活関連事業	8,827	8,337	106
合計	49,200	48,200	102

(注) 消費税については、税抜表示です(以下同じ)。

(注) 端数処理の関係上、合計等が一致しないことがあります(以下同じ)。



2. 収支計画

システム関連費用の増嵩などにより事業管理費は増加するものの、取扱高の増加による事業総利益の確保により、当期剰余金は95億円とします。

(単位：億円、%)

科目		6年度計画	5年度計画	計画比
事業収益		24,354	24,301	100
事業総利益		935	930	101
事業管理費	人件費	568	564	101
	その他事業管理費	361	360	100
計		930	925	101
事業利益		5	5	100
経常利益		111	92	121
当期剰余金		95	80	119
当期首繰越剰余金		23	23	100
積立金取崩額		5	4	122
当期末処分剰余金		123	107	115

3. 剰余金処分計画

剰余金処分は、利益準備金19億円、出資配当金23億円(2%)、任意積立金58億円を計画します。

(単位：億円)

区分	6年度計画	5年度計画
当期末処分剰余金	123	107
剰余金処分額	100	84
利益準備金	19	16
任意積立金	58	45
出資配当金	23	23
次期繰越剰余金	23	23

4. 財務計画

(1) 自己資本計画

準備金・積立金は、事業開発積立金、情報システム開発積立金、農薬開発積立金の取り崩しによる減少5億円、および利益準備金19億円、任意積立金58億円の増加を計画します。また、繰越剰余金23億円を計画します。

(単位：億円)

区分	期首	期中増加	期中減少	期末
出資金	1,152	—	—	1,152
資本準備金	96	—	—	96
利益準備金	1,063	19	—	1,082
任意積立金	1,008	58	5	1,061
繰越剰余金	23	—	—	23
合計	3,343	77	5	3,415

(注) 自己資本増加の実現は、翌年度となります。

(注) 資本準備金には、再評価積立金36百万円を含めて表示しています。

(2) 投資計画

生産振興や食農バリューチェーンの構築等に向けた農畜産物の流通拠点の取得や、事業連携強化に向けた外部出資などを計画し、269億円とします。

(単位：億円、%)

区分	6年度計画	5年度計画	計画比
施設取得	209	218	96
情報システム開発	56	58	96
外部出資	4	46	9
合計	269	324	83

5. 要員計画

最適な事業体制の構築にむけた中長期的な観点から、新卒採用や外部人材の登用などにより、6年度末の職員数は8,000名程度とします。

I. 岐阜県本部事業方針

岐阜県本部は、今次中期（令和4年～6年度）事業計画において、2030年全農グループのめざす姿として「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」と定め、「①生産基盤の維持・拡大、②売れる農畜産物の生産・販売強化、③地域共生・地域活性化、④JAへの支援強化」に取り組むこととし、これを着実にすすめています。令和6年度においても、農業人口の加速度的な減少や人口減少に伴う国内消費量の縮小、国による「食料・農業・農村基本法」の見直し、流通における2024年問題、生産コストを考慮した適正な価格形成の実現などの事業環境の変化に対応した取り組みをおこない、JAおよび農家組合員の負託に応じていきます。

1. 岐阜県本部における令和6年度の基本的な考え方

(1) 生産基盤の維持・拡大

- ア. 地域の農業者・JAのニーズにもとづく労働力支援や、園芸生産法人の設立支援および出資、直営生産農場の設置に取り組みます。
- イ. 営農管理や農作業の省力化につながる農業ICTの導入をすすめるとともに、環境に配慮した生産資材の開発・導入に取り組みます。
- ウ. 加工・業務用の米・青果物など販売先を明確にした契約栽培の拡大に取り組みます。
- エ. BB肥料の取組拡大、肥料満車直送の普及拡大、担い手直送大型規格農薬の供給拡大および共同購入コンバインの取り組みにより、生産コストの抑制に取り組みます。
- オ. みどりの食料システム戦略をふまえ、土壌診断にもとづく適正施肥指導、国内未利用資源を活用した肥料などグリーンメニューの普及、マイクロプラスチック対策に取り組みます。
- カ. 頻繁に発生する異常気象の農業への影響が拡大するなか、高温対策技術および高温耐性品種の導入をすすめます。

(2) 売れる農畜産物の生産・販売強化

- ア. 消費者ニーズにもとづく生産提案や実需者との直接販売の拡大に取り組みます。
- イ. 飛騨牛等の輸出拡大に取り組みます。
- ウ. 農業用資材、燃料価格高騰による生産コストの高止まりに対し、消費地における農畜産物価格反映と、その理解醸成に取り組みます。

(3) 地域共生・地域活性化

- ア. 産地と地域を守る農業生産法人の設立支援や、ライフラインSS含めたJA-S Sの将来ビジョン策定・実行に取り組みます。

(4) JAへの支援強化

- ア. JAが取り組む経済事業の収支改善に向け、物流合理化、営農現場のDX化、施設の共同利用の支援ならびに農家対応力の強化に取り組みます。

2. 主な事業別重点実施策

(1) 米穀農産事業

- ア. 需要に応じた主食用米の計画生産と多収性品種の生産拡大
- イ. 高温対策技術および高温耐性品種の導入検討
- ウ. 農業者の経営安定に向けた複数年契約にもとづく買取販売の拡大
- エ. ぎふの米クロスデポの活用による J A グループ倉庫保管体制の効率化と集荷販売の強化
- オ. 物流改善を目的としたパレチゼーション及びフレコン流通の普及拡大
- カ. 環境負荷低減米穀（中干・秋耕等）への取り組み
- キ. 実需者と産地との関係強化による中食・外食実需者や量販店への精米販売拡大
- ク. 全農グループパールライス部門との連携強化による精米取扱の拡大
- ケ. 米関連加工食品の開発による商品化及び販売

(2) 園芸事業

- ア. 地域農業を守る園芸生産法人の設立支援による生産基盤の維持拡大
- イ. 農機や鉄コンテナのレンタル事業の活用と営農指導充実による加工・業務用野菜の産地育成
- ウ. 産地の労働力不足を解消するための消費地パッキングセンターの取組強化
- エ. 実需者ニーズをふまえた作付提案及び直販取引の拡大
- オ. 中部広域青果クロスデポの利用による加工・業務用野菜の安定供給の実現と県内および近県の実需者との契約販売の拡大
- カ. 2024 年問題に対応するため、消費地ストックポイントの活用及び出荷拠点の集約化並びに一貫パレット輸送体制の実施
- キ. 材質変更、規格統一、メーカー集約等による包装資材・園芸資材のコスト低減

(3) 営農・生産資材事業

- ア. 米麦大豆における生産費低減栽培の実証・提案
- イ. 担い手・J A との Z - G I S（営農管理システム）およびザルビオ（栽培管理支援システム）による効率的な生産管理の実現
- ウ. 土壌診断に基づく適正施肥指導の強化
- エ. モデル J A におけるグリーンメニュー（環境調和型農業の実践メニュー）の実践と検証及び県内 J A への普及
- オ. 生産コスト低減に向けた B B 肥料の取組拡大、肥料満車直送の普及拡大および担い手直送大型規格農薬の供給拡大
- カ. J A 域を越えた物流体制の構築と配送品目の拡大
- キ. W E B 受注システム導入 J A の拡大
- ク. 農機事業の新たな事業体制の構築
- ケ. 共同購入コンバイン（4 条 5 0 馬力）の普及拡大

コ. J A施設の建替え、補改修、リノベーション、遊休施設の有効活用、高機能化を含めた設備更新・増強提案

(4) 畜産事業

- ア. 畜産TACの新設、畜産スキルアップ研修等生産基盤を支える人材の育成
- イ. グループ会社と連携した輸出及び大都市圏での販売強化
- ウ. 生産農場の設置による生産基盤の補完（直営農場・牛舎賃貸）
- エ. WCS、子実コーン等県内産飼料作物の活用推進
- オ. 全共岐阜県戦略推進会議の決定事項に基づく全共への取組支援
- カ. 新食肉基幹市場建設に向けた支援

(5) 生活関連事業

- ア. 持続可能な燃料油事業体制構築に向けたライフラインSS含めた岐阜県下JA-SSの将来ビジョン策定・実行によるSS運営力強化と燃料油取扱シェアの確保
- イ. 家庭向けJAでんきとのセット割引提案による、JA-LPガス顧客及び取扱数量の維持
- ウ. アライアンスによるLPガス充填所統廃合および共同配送の実現
- エ. 葬祭事業における会社化に向けた取り組み
- オ. 葬儀に関する知識（相続等）習得を目的とした研修実施による職員の相談力の強化
- カ. 家族葬など多様化する葬儀形態に対応した斎場の設置による事業競争力の強化

(6) J A支援

- ア. J A域を越えた施設の共同利用の実現
- イ. 青果物集出荷場におけるシステム導入や県下統一の農家台帳整備による営農現場の業務改善
- ウ. 労働力確保に向けた特定技能外国人材の活用